

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 1土木管理費

目 1土木総務費

事務事業番号 08010101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
土木車両リース経費		618 千円	千円	千円	千円	618 千円
財政部管財課						
根拠法令						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	年式が古く老朽化が進んで、更新期を迎えた公用車のリース化を行うことで、維持管理経費の抑制と職員の安全性の確保に努めます。					
事業の必要性	燃料費等の維持管理経費の抑制と職員の安全性の確保をするために、公用車のリース化を行います。					
事業の内容	平成9年式の道路パトロール車(ジープタイプ)の更新に伴い、荷台スペースの大きいワゴン型車両へリースで更新しました。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	618 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	1,999 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	土木車両リース経費(使用料及び賃借料)		千円	603	1,130	227
成果目標	公用車をリース化することで予算を平準化できるとともに、業務の効率化を図ることができます。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	各課の業務内容に適した車両へ更新したことにより、業務の効率化が図られたとともに、乗務する職員の安全性が向上しました。					
事業の課題、今後の方向性等	公用車を更新する際、原課の業務内容を把握し、適切な車両を選択することで業務の円滑化と効率化を図っていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 1土木管理費

目 1土木総務費

事務事業番号 08010102

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
土木車両整備事業		31,968 千円	31,827 千円	千円	千円	141 千円
都市建設部道路維持課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		散水車（凍結防止剤散布車）1台を更新するために購入します。				
事業の必要性		現行車両は初期登録から22年経過し、老朽化が著しくシャーシ等にも腐食が及んでいることから、車両故障による作業不可のリスクを回避するため。				
事業の内容		<p>・ 散水作業及び凍結防止剤散布 夏季は砂利道への散水を行い、冬季には凍結防止剤を散布します。</p> <p>【側面】 【後面】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	31,968 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	69 千円		担当正規職員	69 千円	0.01	人
総 計	32,037 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	砂利道への散水作業	h	130	138	146	
	凍結防止剤の散布作業	h	30	30	30	
成果目標	砂利道の防塵対策や路面凍結防止対策に努めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	老朽化が進んだ作業車を更新することで、安定的な道路維持作業が遂行され、安全・安心な道路交通環境を確保します。					
事業の課題、今後の方向性等	市保有の道路維持作業車の大半は、老朽化が著しい状況にあるため、今後においても当該事業での更新の可能性を検討します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 1土木管理費

目 2建築指導費

事務事業番号 08010201

事業名		H29年度 (決算額)		財 源 内 訳													
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源										
マイホーム建設促進特例融資事業		30,600 千円		千円	千円	30,600 千円	千円										
都市建設部総務課																	
根拠法令	苫小牧市マイホーム建設促進特例融資要綱																
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金																
事業の目的・対象	マイホーム建設促進特例融資制度は、平成11年から13年にかけて、国の景気浮揚策に連動し、苫小牧経済活性化対策の一環として市民の持ち家建設を促進させ住環境と福祉の向上を図るため、市が金融機関の協力を得て実施されたものです。その内容としては、借入者は金融機関と契約して融資を受け、金融機関は自己資金を用い低利で融資を行い、市は金融機関に貸付残額の一部を無利子で預託することで金融機関の資金繰りの負担軽減等を図るといったものです。																
事業の必要性	制度自体は既に終了していますが、借入者については、当初、最長25年間の返済期間を設けており、制度終了後も借入者の金融機関への返済残額に応じて、市と金融機関で預託金の戻入事務が発生するため、事業自体は長期間の事務作業が必要となります。																
事業の内容	<p>毎年度の事業の内容としては、年度当初に貸付残額の一部を協調倍率（市の預託金と金融機関の資金の割合）に応じて、市が金融機関に預託し、毎月の借入者から金融機関への返済額に応じて、預託金を金融機関から市へ戻入させます。年度末には、一旦、預託金の全額を市に返還させます。</p> <p>また、年度当初の協調倍率は、前年度1月末の長期プライムレートにより決定し、7月時点で年度当初から比べて0.3%以上のレートの増減があった場合は、10月に協調倍率の変更を行うものとして、金融機関と契約を結んでいます。</p> <p>平成29年度の各金融機関の貸付状況等は以下のとおりです。</p> <p>※平成29年度決算状況等</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>金融機関</th> <th>件数 (件)</th> <th>貸付残額 (千円)</th> <th>協調倍率 (市：金融機関)</th> <th>預託額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>苫小牧信用金庫 ほか7金融機関</td> <td>396</td> <td>1,870,421</td> <td>1：59.3</td> <td>30,600</td> </tr> </tbody> </table>							金融機関	件数 (件)	貸付残額 (千円)	協調倍率 (市：金融機関)	預託額 (千円)	苫小牧信用金庫 ほか7金融機関	396	1,870,421	1：59.3	30,600
金融機関	件数 (件)	貸付残額 (千円)	協調倍率 (市：金融機関)	預託額 (千円)													
苫小牧信用金庫 ほか7金融機関	396	1,870,421	1：59.3	30,600													
コスト		人件費															
事業費 (H29年度決算額)	30,600 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数												
人件費	345 千円	担当正規職員	345 千円	0.05	人												
総計	30,945 千円	嘱託職員	千円		人												
		再任用(フル)	千円		人												
		再任用(ハーフ)	千円		人												
		臨時職員	千円		人												
事業実績 (活動指標)	指標名			単位	H29年度	H28年度	H27年度										
	預託総額(決算額)			千円	30,600	139,000	125,000										
成果目標	<p>当該事業については、既に平成11年から平成13年の間に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新築着工件数：711件 ・貸付総金額：15,483,930千円 <p>という成果を得ており、毎年度の事務作業について目標等を設定する類のものではありません。</p>																
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)			<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低											
	事業の効率性(費用対効果)			<input type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input checked="" type="checkbox"/> 低											
自己評価の理由	市民の持ち家建設を促進させ、住環境と福祉の向上を図るという、当該事業の当初の目的については、一定の効果を達成できているものと存じますが、費用対効果の面で見ると、新規に制度利用者を募集するものではないにも関わらず、長期間の事務処理が必要であり、効率性の良い事業とは言いがたい側面を持ち合わせています。																
事業の課題、今後の方向性等	低金利政策が続き、市と金融機関の協調倍率が平成29年度では1：59.3、平成30年度も1：29.7となっており、金融機関におけるメリットが薄くなってきておりますが、景気の上昇などで長期プライムレートが急騰すれば、預託金額が増加することとなりますので、金融機関の資金繰りの一助になるかと存じます。																
特記事項	当初、貸付金の償還期限は、最大25年間でしたが、金融円滑法の施行により、平成29年5月現在で11件条件変更があり、平成49年まで期間が延びています。																

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 1土木管理費

目 2建築指導費

事務事業番号 08010202

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅リフォーム特例融資事業利子補給金 都市建設部建築指導課		8 千円	千円	千円	千円	8 千円
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		【事業の目的】高齢者等のためのバリアフリー化、及び広く市民の方々が快適な生活をするための住宅のリフォームに必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助することにより、住環境の向上と活力あるまちづくりを支援するものです。 【事業の対象】住宅のリフォームを行う市民を対象に行います。（平成14年度～平成16年度事業で、既に終了しており、利子補給のみ行っています。）				
事業の必要性		市民のリフォーム費用負担の軽減と民間工事需要の拡大を図ります。				
事業の内容		住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助する事業です。（融資額500万円上限で金融機関金利のうち3.5%を上限に市が負担します。） ※既に終了した事業（平成14年度～平成16年度）で利子補給のみ行っています。				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	8 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	69 千円	担当正規職員	69 千円	0.01	人	
総 計	77 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		住宅リフォーム支援事業利子補給金（平成17年度～平成19年度事業で既に終了した事業）	件	-	-	-
成果目標		既に終了した事業（平成14年度～平成16年度）で利子補給のみ行っています。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		既に終了した事業（平成14年度～平成16年度）で利子補給のみ行っています。				
事業の課題、今後の方向性等		既に終了した事業（平成14年度～平成16年度）で利子補給のみ行っています。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 1土木管理費

目 2建築指導費

事務事業番号 08010203

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅リフォーム支援事業利子補給金		47 千円	千円	千円	千円	47 千円
都市建設部建築指導課						
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		<p>【事業の目的】高齢者等のためのバリアフリー化、及び広く市民の方々が快適な生活をするための住宅のリフォームに必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助することにより、住環境の向上と活力あるまちづくりを支援するものです。</p> <p>【事業の対象】住宅のリフォームを行う市民を対象に行います。（平成17年度～平成19年度事業で、既に終了しており、利子補給のみ行っています。）</p>				
事業の必要性		市民のリフォーム費用負担の軽減と民間工事需要の拡大を図ります。				
事業の内容		<p>住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助する事業です。（融資額500万円上限で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。）</p> <p>※既に終了した事業（平成17年度～平成19年度）で利子補給のみ行っています。</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	47 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	69 千円		担当正規職員	69 千円	0.01	人
総 計	116 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		住宅リフォーム支援事業利子補給金（平成17年度～平成19年度事業で既に終了した事業）	件	-	-	-
成果目標		既に終了した事業（平成17年度～平成19年度）で利子補給のみ行っています。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		既に終了した事業（平成17年度～平成19年度）で利子補給のみ行っています。				
事業の課題、今後の方向性等		既に終了した事業（平成17年度～平成19年度）で利子補給のみ行っています。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 1土木管理費

目 2建築指導費

事務事業番号 08010204

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅耐震・リフォーム支援事業		1,191 千円	千円	千円	千円	1,191 千円
都市建設部建築指導課						
根拠法令						
実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		<p>【事業の目的】住宅の耐震化、省エネルギー化、高齢者等のためのバリアフリー化、及び広く市民の方々が快適な生活をするための住宅のリフォームに必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助することにより、住環境の向上と活力あるまちづくりを支援するものです。</p> <p>【事業の対象】住宅のリフォームを行う市民を対象に行います。（平成21年度～平成23年度事業で、既に終了しており、利子補給のみ行っています。）</p>				
事業の必要性		市民のリフォーム費用負担の軽減と民間工事需要の拡大を図ります。				
事業の内容		<p>住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助する事業です。（融資額650万円上限（耐震改修を行わない場合500万円）で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。）</p> <p>※既に終了した事業（平成21年度～平成23年度）で利子補給のみ行っています。</p>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,191 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	69 千円		担当正規職員	69 千円	0.01	人
総 計	1,260 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		住宅耐震リフォーム支援事業（H21～23年度事業で既に終了した事業）	件	-	-	-
成果目標		既に終了した事業（平成21年度～平成23年度）で利子補給のみ行っています。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		既に終了した事業（平成21年度～平成23年度）で利子補給のみ行っています。				
事業の課題、今後の方向性等		既に終了した事業（平成21年度～平成23年度）で利子補給のみ行っています。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 1土木管理費

目 2建築指導費

事務事業番号 08010205

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅リフォーム促進事業		9,356 千円	338 千円	千円	千円	9,018 千円
都市建設部建築指導課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<p>【事業の目的】(1)住宅耐震・リフォーム支援事業～住宅の耐震化、省エネルギー化、高齢者等のためのバリアフリー化、及び広く市民の方々が快適な生活をするための住宅のリフォームに必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を市が利子補給金として補助します。(2)木造住宅耐震診断改修等補助金～国や道の交付金を活用し、木造住宅の耐震診断費、耐震設計費及び耐震改修工事費の負担を軽減し、耐震化を促進するために費用の一部を直接助成します。 【事業の対象】住宅のリフォームを行う市民を対象に行います。</p>					
事業の必要性	市民のリフォーム費用負担の軽減と民間工事需要の拡大を図ります。					
事業の内容	<p>住宅リフォーム促進事業 (1)住宅耐震・リフォーム支援事業・・・住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助します。 (融資額650万円上限(耐震改修を行わない場合500万円)で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。) (2)木造住宅耐震改修等補助金交付事業・・・耐震診断や耐震改修工事の負担を軽減し、住宅の耐震化を促進するための費用の一部を直接助成します。(耐震診断、または、耐震設計を行なう場合は、10万円上限、耐震改修を行う場合は、60万円上限に市が負担します。)</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	9,356 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	691 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人
総 計	10,047 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円			人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	住宅耐震・リフォーム支援事業		件	74	77	83
	木造住宅耐震改修等補助金交付事業		件	2	0	0
成果目標	市民が健康で快適な住生活を営めるよう、住宅のリフォームや耐震改修等を行い安心して安全な住環境の向上を目指します。又、地元民間工事の需要拡大に貢献します。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	リフォーム需要を掘起こし、住環境づくりを促進し、又、地域経済の活性化にもつながっています。					
事業の課題、今後の方向性等	リフォーム融資事業は平成14年度から行っており、申込状況は何れも堅調で市民に浸透した事業であり、今後も事業の継続について検討していきます。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 2道路橋りょう費

目 1道路橋りょう維持費

事務事業番号 08020101

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪氷対策費		364,870 千円	千円	千円	千円	364,870 千円
都市建設部道路維持課						
根拠法令	道路法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	降雪や路面凍結等に伴う渋滞、スリップ、歩行困難などの交通障害を解消し、安全で快適な交通機能を確保するため、車道及び歩道の除雪や凍結防止剤散布を行うものです。					
事業の必要性	道路除雪は、積雪寒冷地域における冬期道路の交通確保に欠かせない、重要な役割を担っています。					
事業の内容	1. 積雪量、路面状況、雪質、気象予報など、冬道に関する情報収集を行い、積雪量10cm以上を目安として除雪作業を行っています。 2. 市民向けにホームページや広報、また町内会に直接出向いて、除雪方法や地域の方々等の協力をお願いするなど、除雪作業の理解向上に努めています。 3. 市内の小学校に出向いて除雪移動教室を開催し、除雪の説明をしたり除雪車に直接ふれ合っって危険性を認識してもらうことで、除雪作業の安全性の向上に努めています。					
						
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	364,870 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	8,516 千円		担当正規職員	8,286 千円	1.2	人
総 計	373,386 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7月)	千円		人
			再任用(8-7)	千円		人
		臨時職員	230 千円	0.1	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	除雪作業業務		回	56	55	17
成果目標	市道（除雪延長1,012.8km）の迅速な情報収集・除雪作業を行うことで、市民の交通機能の確保に努めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	降雪等による交通障害を解消し、安全で快適な交通機能を確保するため、車道及び歩道の除雪や凍結防止剤散布を行うことが高い効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	安定した除雪体制（除雪機械の確保、通学路の安全確保など）を維持し、市民生活の安全確保に努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 2道路橋りょう費

目 2道路新設改良費

事務事業番号 08020201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業（道路整備事業）		315,483 千円	164,918 千円	119,900 千円	千円	30,665 千円
都市建設部道路河川課、道路維持課						
根拠法令	道路法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進するほか、老朽化が進む道路・橋梁などの健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安心・安全な道路交通網を確保します。					
事業の必要性	市民の安心・安全で快適な生活を確保するために、老朽化が進む道路・橋梁などの改築・修繕を行う必要があります。					
事業の内容	<p>1.橋梁長寿命化 ・事後対応型の管理から予防保全型の管理へ転換することで、架け替えなどにかかるライフサイクルコストの縮減を図ります。</p> <p>2.舗装道路の改築・修繕(幹線道路) ・車道幅と歩道幅の見直しを行い、安心安全な道路交通網の整備をするほか、既存舗装の平坦性が悪く、ひび割れやわだち掘れが車両の通行に支障をきたしていることから、既設舗装表面を切削し、新たな舗装を舗設します。 【整備前】  【整備後】 </p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	315,483 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	29,692 千円	担当正規職員	29,692 千円	4.3	人	
総 計	345,175 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	橋梁長寿命化・耐震補強	橋	3橋	2橋	1橋	
	舗装道路の改築・修繕	路線(km)	2路線(0.4km)	3路線(0.5km)	3路線(0.6km)	
成果目標	市民の安心・安全で快適な生活を確保するために、未舗装道路の整備や老朽化が進む道路・橋梁などの健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安心・安全な道路交通網を確保します。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性(費用対効果)	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	橋梁長寿命化をはじめ、舗装道路の改良など計画的な改築・修繕を行い、安心・安全な道路交通網の整備を図っています。					
事業の課題、今後の方向性等	今後、老朽化が進む道路や道路付属施設、橋梁などの改築・修繕、点検などに要する予算が大幅に増加することから、効率的・計画的に事業を進め、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、さらなる安心・安全な道路交通網を確保していく必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 2道路橋りょう費

目 2道路新設改良費

事務事業番号 08020202

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路舗装事業		758,262 千円	千円	682,400 千円	千円	75,862 千円
都市建設部道路河川課						
根拠法令	道路法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、主に生活道路における未舗装道路を対象に、安心・安全な道路交通網を確保します。					
事業の必要性	住宅地などの未舗装道路については、路面状態が悪く水溜りなど多く発生しており、まちかどミーティングや地域住民から舗装要望が多いことから、早急に整備する必要があります。					
事業の内容	1 未舗装道路の舗装整備 ・路面状態が悪く、雨水処理されていない未舗装道路を整備します。 【整備前】  【整備後】 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	758,262 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	55,800 千円		担当正規職員	52,478 千円	7.6	人
総 計	814,062 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	3,322 千円	2	人
臨時職員	千円				人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	未舗装道路の整備		路線(km)	55路線(6.8km)	57路線(7.2km)	56路線(7.1km)
成果目標	主に生活道路における未舗装道路を対象に、安心・安全な道路交通網を確保するため、未舗装道路の整備を促進するとともに、苫小牧市総合計画に位置づけた評価指標の道路舗装率を目標に整備を進めていきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	宮前17条線ほか54路線など計画的な道路整備を行い、安心・安全な道路交通網の整備を図っています。					
事業の課題、今後の方向性等	まちかどミーティングや地域住民から特に要望の多い事業であり、平等な市民サービスを提供するための事業費確保のほか、可能な限り従来の車優先の道路から、歩道幅を拡張するなど歩行者優先の道路へと、社会情勢の変化や利用ニーズに配慮した整備を進めていく必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 2道路橋りょう費

目 2道路新設改良費

事務事業番号 08020203

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路新設改良費		648,255 千円	千円	129,400 千円	千円	518,855 千円
都市建設部道路維持課						
根拠法令	道路法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮し、老朽化が進む道路などを効率的に修繕・改修し、安全・安心な道路交通網を確保します。 また、街路灯をLED化して維持管理費のコスト縮減に努めます。					
事業の必要性	市民の安全で安心な生活を確保するために、老朽化が進む道路の修繕・改修を行うとともに、街路灯をLED化して、維持管理費のコスト縮減を図る必要があります。					
事業の内容	1. 道路の維持・修繕・改修 老朽化した道路や道路施設などの修繕や改築、街路灯のLED化を行います。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【改修前】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【改修後】</p>  </div> </div>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	648,255 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	8,286 千円		担当正規職員	8,286 千円	1.2	人
総 計	656,541 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (7ル)	千円		人
			再任用 (ハ-7)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	老朽化した舗装道路の改修		km	10.2	8.7	7.3
成果目標	老朽化した道路につきましては、道路状況の把握に努め、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮して修繕・改修を行い、安全で快適な道路交通網と人に優しい道路空間を確保するとともに、維持管理費のコスト縮減を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	老朽化が進む道路の修繕・改修を進めることによる、安全で快適な交通網の確保や、街路灯のLED化によるコスト縮減に寄与出来ていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	今後、更に老朽化が進む道路や道路施設が増え、修繕・改修に要する予算が増加することから、計画的に修繕・改修を進め、多種多様な市民ニーズに対応し、安全で快適な道路交通網の確保を目指し、更なる維持管理費の縮減に努めてまいります。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 2道路橋りょう費

目 2道路新設改良費

事務事業番号 08020204

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺調整交付金事業（道路整備事業）		73,969 千円	69,000 千円	千円	千円	4,969 千円
都市建設部道路維持課						
根拠法令	道路法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、既存舗装道路や歩行者専用道路を改修し、安心・安全な道路交通網を確保します。また、冬期間に視程障害や吹きだまりが発生し、通行が困難になる道路を対象に防雪柵を設置することにより、安全で利便性の高い市民生活を確保します。					
事業の必要性	航空機の音響に起因する障害の著しい飛行場等、周辺地域の生活環境や開発に影響を及ぼしている防衛施設周辺において、車両の走行や歩行に支障をきたしている道路を、早急に整備する必要があります。また、冬期間に視程障害や吹きだまりが発生し、通行が困難になる道路では、市民の安心安全な生活を確保するため、防雪柵の設置が必要です。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 防雪柵の設置 視程障害や吹きだまりが発生し、通行が困難になる道路に防雪柵を設置します。 舗装道路の改修 路面状態が悪く、車両の走行に支障をきたしている舗装道路を改修します。 歩行者専用道路の改修 路面状態が悪く、歩行者の歩行に支障をきたしている歩行者専用道路を改修します。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【設置前】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【設置後】</p>  </div> </div>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	73,969 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	3,453 千円	担当正規職員	3,453 千円	0.5	人	
総 計	77,422 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	防雪柵の設置	路線 (km)	1路線 (0.1km)	1路線 (0.1km)	1路線 (0.1km)	
	舗装道路の改修	路線 (km)	1路線 (0.5km)	1路線 (0.3km)		
	歩行者専用道路の改修	路線 (km)	1路線 (2.1km)	1路線 (3.0km)		
成果目標	視程障害や吹きだまりが発生する道路における防雪柵設置や、車両の走行や歩行者の歩行に支障をきたしている道路の既存舗装改修を計画的に事業を進め、安心安全で利便性の高い市民生活や活発な産業活動を確保に努めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	美々遠浅道線の防雪柵設置や苫小牧早来線及び「そよ風と遊ぶ道」の舗装改修を計画的に進め、安心・安全な道路交通網の整備を図っています。					
事業の課題、今後の方向性等	まちかどミーティングや地域住民から特に要望が多い事業であり、円滑な走行の妨げとなる吹きだまり対策などの事業を、効率的かつ計画的に進める必要があり、さらなる安全・安心な道路交通網の確保に努めます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 2道路橋りょう費

目 2道路新設改良費

事務事業番号 08020205

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
道路ストック総点検事業		7,193 千円	3,584 千円	千円	千円	3,609 千円
都市建設部道路維持課						
根拠法令	道路法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と、活発な社会活動・経済活動に欠かすことのできない道路交通網を、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、効率的かつ計画的に改築・修繕するため、老朽化が進む道路や道路附属物などの健全度を把握します。					
事業の必要性	社会資本ストックの老朽化が進んでおり、第三者被害の防止及び今後の効率的な維持管理を行うため、道路や道路附属物の点検を行い、損傷状況の把握、更新及び適切な修繕工法の検討が必要です。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路附属物点検 路面性状調査 土工構造物点検 老朽化した道路附属物（道路照明灯・標識）や道路等を調査して現状を把握し、今後の適切な維持管理や補修への基礎資料を得ます。					
						
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	7,193 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,072 千円		担当正規職員	2,072 千円	0.3	人
総 計	9,265 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (7ル)	千円		人
			再任用 (ハ-7)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	道路附属物点検		基	134	114	759
	路面性状調査		km		53	57
	土工構造物点検		m		466	
成果目標	第三者被害の防止及び今後の効率的な維持管理を行うために、道路附属物（道路照明施設灯・標識）や道路等の点検を実施して、損傷状況を把握し更新及び適切な修繕工法の検討を行い、事後保全型維持管理から予防保全型維持管理への移行を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	本事業により得られた点検結果を元に、老朽化した道路附属物や道路の改修を計画的に進めることにより、第三者被害を防止するなどの効果を得られていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	今後、老朽化が進む道路照明灯等の道路附属施設や道路が増え、補修に要する予算が大幅に増加することから、計画的に整備・補修を進め、多種多様な市民ニーズに対応し、安全で快適な道路交通網の確保を目指します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 2道路橋りょう費

目 2道路新設改良費

事務事業番号 08020206

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路交通安全対策事業		29,851 千円	千円	26,800 千円	千円	3,051 千円
都市建設部道路河川課						
根拠法令	道路法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	全国の通学路において、登下校中の児童が死傷する痛ましい事故が相次いで発生したことを受け、全市的な交通安全対策が求められているほか、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、安心・安全な道路交通網を確保します。					
事業の必要性	学校周辺道路における安心・安全な歩行空間を確保するため、道路構造変更による車両速度抑制対策やスムーズ横断歩道設置などを実施し、児童などに対する安心・安全、かつ次世代へ繋げる歩行空間対策を行う必要があります。					
事業の内容	1 小学校周辺道路の交通安全対策 ・車両速度抑制対策や防護柵などを整備します。					
	【整備前】 		【整備後】 			
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	29,851 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	8,286 千円		担当正規職員	8,286 千円	1.2	人
総 計	38,137 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	小学校周辺道路の交通安全対策	校	5校	5校	5校	
成果目標	学校周辺道路における安心・安全な歩行空間を確保するため、道路構造変更による車両速度抑制対策や防護柵設置などを実施し、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、児童などに対する安心・安全、かつ次世代へ繋げる歩行空間対策を進めていきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	糸井小学校ほか4校において路面表示による車両速度抑制対策や防護柵の設置など、計画的に児童などに対する安心・安全かつ次世代へ繋げる歩行空間対策の整備を図っています。					
事業の課題、今後の方向性等	今後も、事業計画どおり小学校の周辺道路における交通安全対策を進めていくほか、まちかどミーティングや地域住民から要望が多い、未舗装道路の舗装整備要望など、バランスを取り合いながら、整備を促進していく必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 2道路橋りょう費

目 2道路新設改良費

事務事業番号 08020207

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編関連訓練移転等交付金事業（道路整備事業）		7,960 千円	7,540 千円	千円	千円	420 千円
都市建設部道路河川課						
根拠法令	道路法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、未舗装道路を対象に、安心・安全な道路交通網を確保します。					
事業の必要性	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法に基づき、航空機騒音等による住民生活の安定に寄与するため、安心・安全で円滑な道路交通網を確保する必要があります。					
事業の内容	再編関連訓練移転等交付金を活用し、星ヶ丘12号線の道路整備を図るため、道路実施設計業務などを実施します。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	7,960 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	9,341 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	未舗装道路の整備		路線(km)	1路線(0.4km)		
成果目標	市民の安心・安全で快適な生活を確保するため、道路整備を進めていきます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	道路整備を計画的に進め、安心・安全な道路交通網の整備を図っています。					
事業の課題、今後の方向性等	地域住民から要望の多い事業であり、平等な市民サービスを提供するための事業費確保のほか、社会情勢の変化や利用ニーズに配慮した整備を進めていく必要があります。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 3河川費

目 2河川改良費

事務事業番号 08030201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（河川整備事業）		193,266 千円	千円	65,300 千円	千円	127,966 千円
都市建設部道路河川課						
根拠法令	河川法、苫小牧市普通河川管理条例					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	河川管理施設の保全、河川の環境整備を実施することにより安心・安全な市民生活を確保するため、大雨対策や老朽化した護岸の改良を行います。					
事業の必要性	老朽化した護岸は、増水時に法面崩壊や隣接する道路の崩壊を誘発することから、安心・安全な市民生活を確保するため早急な改良が必要とされており、まちかどミーティングや地域住民から強い要望があります。					
事業の内容	<p>1. 護岸改良工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化した既設護岸は、増水時に法面の崩壊や隣接する道路の崩壊を誘発することから、既設護岸を改良します。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【改良前】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【改良後】</p>  </div> </div>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	193,266 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	26,012 千円		担当正規職員	18,644 千円	2.7	人
総 計	219,278 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (フル)	4,046 千円	0.9	人
			再任用 (ハーフ)	3,322 千円	2	人
臨時職員	千円				人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	護岸改良工事	河川	4河川	4河川	4河川	
成果目標	市内には数多くの河川があり、限られた予算の中で、多くの河川整備を行えるよう個々の河川の特徴を把握し、整備の優先度などを検討し計画的な改良を進めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	小泉の沢川や豊木川など、計画的に河川の護岸整備を実施しています。					
事業の課題、今後の方向性等	河川環境整備を行うことは、集中豪雨による河川被害などを防止・軽減し、緑豊かな水辺空間の創出など、市民の安心・安全な生活に寄与するものです。 今後も引き続き護岸整備や河道しゅんせつなどを行い、河川の流下能力を確保することで、より一層の安心・安全で身近な河川となるよう整備を進める必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 3河川費

目 2河川改良費

事務事業番号 08030202

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
火山砂防フォーラム負担金		1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
都市建設部道路河川課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	活火山樽前山を抱える本市において「2017火山砂防フォーラム」開催にあたり、火山砂防フォーラム委員会と連携を図りながら取り組みます。					
事業の必要性	2017火山砂防フォーラム開催により、火山噴火の多様性を行政、市民が正しく理解し、連携・情報共有を行うとともに、樽前山噴火に対する防災意識の向上を図ります。					
事業の内容	<p>2017火山砂防フォーラムの開催</p> <p>テーマ 火山を知り、火山と共に生きる ～知っておこう！考えておこう！樽前山の火山防災～</p> <p>開催日 平成29年10月26日・27日</p> <p>内 容</p> <p>10月26日 フォーラム 参加者 903名 研究発表「活火山 樽前山の歴史と山麓の暮らし」 発表者 樽前町内会・もえぎ町町内会 ポスターセッション・展示 パネルディスカッション 「知っておこう！考えておこう！樽前山の火山防災」</p> <p>10月27日 現地見学会 参加者 124名 覚生川1号砂防堰堤などを視察</p>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,500 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	3,903 千円		担当正規職員	3,453 千円	0.5	人
総 計	5,403 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	450 千円	0.1	人
			再任用(ハーフ)	千円		人
			臨時職員	千円		人
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	来場者数		人	903		
成果目標	本フォーラムに多くの方々が参加し、火山噴火の多様性を正しく理解し、連携・情報共有を行うとともに、活火山樽前山に対する防災意識の向上を図ります。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	2017火山砂防フォーラムの当日参加者は約900名にもものぼり、予定していた参加者の700名を大幅に上回り、苫小牧市民はもとより、多くの方々に火山噴火の多様性を正しく理解していただき、活火山樽前山に対する防災意識の向上を図りました。					
事業の課題、今後の方向性等	樽前山の砂防事業を促進することをはじめ、市民の樽前山へ対する防災意識のさらなる向上を目指し、関係部署と連携を図りながら市民への周知活動などを続けていく必要があります。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 3公園整備費

事務事業番号 08040301

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）		159,436 千円	76,000 千円	70,900 千円	千円	12,536 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	潤いと安らぎに満ちた美しい都市空間を創生し、高齢者や障がい者が安全で安心して利用できる公園を整備するため、地域の特性や利用ニーズにあわせた公園環境を確保します。					
事業の必要性	公園施設の老朽化やバリアフリー未対応のほか、樹木による死角の解消、さらには少子高齢化による利用形態の変化などに対応した公園を整備する必要があります。					
事業の内容	社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化した施設のリニューアルによる安全・安心、さらには快適に利用できる公園を整備しました。					
	【改修前】		【改修後】			
						
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	159,436 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	11,048 千円		担当正規職員	11,048 千円	1.6 人	
総 計	170,484 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用(フル)	千円	人	
			再任用(ハーフ)	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	公園再整備数		公園	4	2	4
成果目標	誰もが安全で安心して利用できる公園を確保するため、老朽化した施設のリニューアルを進めるとともに、苫小牧市総合計画における評価指標を目標に整備を進めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	老朽化した施設のリニューアルを進めることで、誰もが安全で安心に利用できる公園が確保され、また、笑顔があふれ愛着や親しみが持たれる公園となり、事業の有効性及び効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	市内の公園は開設から30年以上経過しているものが多く、遊具をはじめとする施設の老朽化が進行していることから、計画的かつ効果的に公園整備を進める必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 3公園整備費

事務事業番号 08040302

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（公園整備事業）		128,362 千円	千円	49,200 千円	千円	79,162 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市民の憩いやコミュニティ活動など、交流の場となる都市公園で、公園施設の点検結果により、重大な事故に繋がる恐れがあると判断された施設は、更新・補修することで、公園利用者の安全・安心を確保します。					
事業の必要性	適切な維持管理により、公園施設の計画的な更新・補修を行い、公園利用者の安全・安心な施設確保が必要です。					
事業の内容	1. 遊具更新（老朽化により補修できない遊具の更新）    2. 遊具補修（部材の補修）   					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	128,362 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	11,642 千円		担当正規職員	7,596 千円	1.1 人	
総 計	140,004 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用（フル）	4,046 千円	0.9 人	
			再任用（ハーフ）	千円	人	
臨時職員	千円	人				
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	遊具更新基数	基	6	5	7	
	遊具補修工事	公園	75	87	76	
成果目標	公園の維持管理を適切にするために、現状の公園施設状況の把握に努め、予防保全の考えに立った計画的な維持管理を進めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	公園施設の計画的な更新・補修により、公園利用者の安全・安心な施設確保と快適性が図れるため、事業の有効性及び効果性が高いと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	今後、老朽化が進む公園施設が増え、補修に要する予算が大幅に増加することから、計画的に補修を進め、公園利用者に安全で快適な公園を目指します。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 3公園整備費

事務事業番号 08040303

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺調整交付金事業（公園整備事業）		26,971 千円	26,000 千円	千円	千円	971 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	潤いと安らぎに満ちた美しい都市空間を創出し、高齢者や障がい者が安全で安心して利用できる公園を整備するため、地域の特性や利用ニーズにあわせた公園環境を確保します。					
事業の必要性	航空機の音響に起因する障害の著しい飛行場等、周辺地域の生活環境や開発に著しい影響を及ぼしている防衛施設の周辺地域において、公園施設の老朽化やバリアフリー未対応のほか、樹木による死角の解消、さらには少子高齢化による利用形態の変化などに対応した公園を整備する必要があります。					
事業の内容	特定防衛施設周辺調整交付金を活用し、老朽化した施設のリニューアルによる安全・安心、さらには快適に利用できる公園を整備しました。 <div style="text-align: center;">  <p>【改修前】</p>  <p>【改修後】</p> </div>					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	26,971 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,072 千円		担当正規職員	2,072 千円	0.3 人	
総 計	29,043 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用（フル）	千円	人	
			再任用（ハーフ）	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	公園再整備数	公園	1	1	1	
成果目標	誰もが安全で安心して利用できる公園を確保するため、老朽化した施設のリニューアルを進めるとともに、苫小牧市総合計画における評価指標を目標に整備を進めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	老朽化した施設のリニューアルを進めることで、誰もが安全で安心に利用できる公園が確保され、また笑顔があふれ愛着や親しみが持たれる公園となり、事業の有効性及び効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	市内の公園は開設から30年以上経過しているものが多く、遊具をはじめとする施設の老朽化が進行していることから、計画的かつ効果的に公園整備を進める必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 3公園整備費

事務事業番号 08040304

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編関連訓練移転等交付金事業（公園整備事業）		27,540 千円	27,000 千円	千円	千円	540 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	都市公園法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	潤いと安らぎに満ちた美しい都市空間を創生し、高齢者や障がい者が安全で安心して利用できる公園を整備するため、地域の特性や利用ニーズにあわせた公園環境を確保します。					
事業の必要性	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法に基づき、誰もが安全で安心に利用できる施設整備をすることにより、地域間交流や連携拠点にする必要があります					
事業の内容	再編関連訓練移転等交付金を活用し、老朽化した施設のリニューアルによる安全・安心、さらには快適に利用できる公園を整備しました。					
		【改修前】 		【改修後】 		
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	27,540 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,072 千円		担当正規職員	2,072 千円	0.3 人	
総 計	29,612 千円		嘱託職員	千円	人	
			再任用（フル）	千円	人	
			再任用（ハーフ）	千円	人	
		臨時職員	千円	人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	公園再整備数		公園	1	1	1
成果目標	誰もが安全で安心して利用できる公園を確保するため、老朽化した施設のリニューアルを進めるとともに、苫小牧市総合計画における評価指標を目標に整備を進めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	老朽化した施設のリニューアルを進めることで、誰もが安全で安心に利用できる公園が確保され、また笑顔があふれ愛着や親しみが持たれる公園となり、事業の有効性及び効率性は高いものと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	市内の公園は開設から30年以上経過しているものが多く、遊具をはじめとする施設の老朽化が進行していることから、計画的かつ効果的に公園整備を進める必要があります。					
特記事項						



事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 4緑化推進費

事務事業番号 08040401

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林整備事業		3,892 千円	1,043 千円	千円	千円	2,849 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		森林の効用であるレクリエーションの機能、水資源のかん養、土砂流出防止、地球温暖化防止などを発揮させる為、市有林やその他の民有林の森林の育成や保全を図ります。				
事業の必要性		森林浴やレクリエーションの場として市民の身近な森林である高丘森林公園の整備をする必要があります。また、水源かん養や土砂流出防止など、市民の生活に大きな役目を果たしている森林の機能を持続する必要があります。				
事業の内容		<p>1. 高丘森林公園整備業務 公園内にあるハスカップをシカの被害から防ぐ為、シカ防護柵を新設しました。</p> <p>2. 苫小牧市未来につなぐ森づくり推進事業 森林の持続を促すため、森林所有者へ伐採後の造林に対し助成を行いました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>【シカ防護柵設置】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【造林後】</p>  </div> </div>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,892 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	2,176 千円	担当正規職員	1,726 千円	0.25	人	
総 計	6,068 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(フル)	450 千円	0.1	人	
		再任用(ハーフ)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	高丘森林公園(市有林)整備(階段・園路・ベンチ・シカ柵)	m・箇所	シカ柵320m	ベンチ12箇所	園路550m	
	苫小牧市未来につなぐ森づくり推進事業	ha	8.76	3.99	2.78	
成果目標	高丘森林公園の維持・管理と、本市の環境保全に繋がる民有林への支援の拡大に努めます。					
自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性(費用対効果)	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	高丘森林公園のシカ防護柵を設置し、樹木の保護を図ることができています。造林は、短期間では効果を発揮できませんが、公益機能の面から持続する事で確実に成果は上がっています。					
事業の課題、今後の方向性等	園路や階段などの経年劣化による補修や、シカによる被害の防止対策を行っていく必要があります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 4緑化推進費

事務事業番号 08040402

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
緑の基本計画事業		14,374 千円	千円	千円	1,642 千円	12,732 千円	
都市建設部緑地公園課							
根拠法令							
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	市民との協働による緑化を推進します。						
事業の必要性	市民に「みどり」の大切さを知ってもらうことから、継続した緑化推進事業が必要です。						
事業の内容	<p>1. 剪定枝チップ化リサイクル業務 剪定作業で発生した枝をチップ化し、雑草防止材や園路の敷材として緑地等に敷き均しました。</p> <p>2. 錦大沼ハナショウブ園管理業務 錦大沼公園錦大沼ハナショウブ園の維持管理を行いました。</p> <p>3. 町内会等緑化推進事業・緑化推進基金活用事業 町内会や緑化活動団体に対して、緑化資材の提供や作業費用の助成を行いました。</p> <p>【剪定枝チップ化リサイクル】 【ハナショウブ開花状況】 【緑化推進基金活用事業】</p> 						
コスト		人件費					
事業費 (H29年度決算額)	14,374 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	2,040 千円		担当正規職員	691 千円	0.1	人	
総 計	16,414 千円		嘱託職員	千円		人	
			再任用(フル)	1,349 千円	0.3	人	
			再任用(ハーフ)	千円		人	
臨時職員	千円		人				
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	剪定枝チップ化リサイクル業務		m ²	250	274	359	
	錦大沼ハナショウブ園管理業務		株	11,000	10,000	8,007	
	町内会等緑化推進事業、緑化推進基金活用事業		団体	25	23	32	
成果目標	緑のリサイクルと市民協働の緑化活動に推進します。						
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	剪定枝をチップ化し雑草防止材などに役立てています。 錦大沼ハナショウブ園は、シカの食害による減少から当初の数に復旧しました。 町内会等のボランティアによる花壇づくりや緑化活動が実施され、花と緑あふれる空間づくりに貢献しています。						
事業の課題、今後の方向性等	高齢化等により町内会活動が縮小傾向にある為、ボランティアや企業等の団体と協働を推進する必要があります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 4緑化推進費

事務事業番号 08040403

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共施設樹木適正化事業		39,980 千円	千円	千円	千円	39,980 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象 植えてから30年以上が経過した街路樹や公園などの樹木が、大木化・老木化により、防犯上・交通安全上の支障になっていることや強風による倒木の恐れがあることから、樹木の適正な維持管理方針を定める必要があります。樹木の間引きの実施による安全・安心な生活空間の確保や、維持管理しやすい樹種の選定など、樹木の適正な管理方針について調査・検討を行います。						
事業の必要性 市民の安全で安心な生活環境を確保する為に、大木化・老木化した樹木を適正に管理するもので、町内会や周辺住民から樹木に対する要望が多くあります。						
事業の内容 街路や緑地の樹木において剪定をして景観を改善するとともに、腐朽した樹木の伐採を行い倒木を未然に防ぎました。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【剪定前】</p>  <p>【剪定後】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【危険木伐採】</p>   </div> </div>						
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	39,980 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	2,762 千円	担当正規職員	2,762 千円	0.4	人	
総計	42,742 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		実施街路	路線	51	51	60
		実施公園	公園	0	0	60
成果目標 今後、より多くの樹木が大木化・老木化していくことから、樹木の状態と周辺状況を十分に調査し、アンケートや樹木医など専門家との意見交換を実施したうえで、樹木の適正な維持管理方針を定め、計画的な実施に努めます。						
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由 緑の空間の景観を改善するとともに、調査した後、危険木の伐採などを適宜に行うことで、自然災害による倒木も未然に防止できます。また、間引きや剪定を行った後に近隣住民へのアンケートを実施し、結果の取りまとめを行っています。						
事業の課題、今後の方向性等 事業結果に対する市民アンケートや専門家等の意見を集約し、今後の樹木の管理方針等を定め、適正な管理を実施していきます。						
特記事項						


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 4緑化推進費

事務事業番号 08040404

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有林整備事業		17,889 千円	10,920 千円	千円	6,969 千円	千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		美沢市有林は、植林されてから60年以上経過し木材として価値のある時期に達していることから、森林経営計画を策定し、立木売払・再造林・保育を行います。				
事業の必要性		水源かん養など多目的機能を有する市有林の機能を持続していく為に必要な事業です。				
事業の内容		<p>1. 美沢市有林地拵業務 平成28年度に伐採をした箇所、造林の為に準備地拵を行いました。</p> <p>2. 美沢市有林造林業務 平成27年度に伐採し平成28年度に準備地拵を行った箇所、造林を行いました。</p> <p>3. 美沢市有林下刈業務 平成26、27年度に造林した箇所、下刈を行いました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>【地拵】</p>   </div> <div style="text-align: center;"> <p>【造林】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【下刈】</p>   </div> </div>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	17,889 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,694 千円		担当正規職員	345 千円	0.05	人
総 計	19,583 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用 (7ル)	1,349 千円	0.3	人
			再任用 (ハ-7)	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	準備地拵		ha	2.77	25.77	24.12
	造林		ha	25.01	24.12	
	下刈		ha	51.18	25.04	
成果目標		市有林の機能を持続することで、本市の環境保全に努めます。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		立木を売払った収入で、森林の再造林と保育の実施ができています。				
事業の課題、今後の方向性等		今後も、造林後の保育と伐採期に達した森林更新を継続的に行っていく必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 4緑化推進費

事務事業番号 08040405

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑化推進基金積立金		3,689 千円	千円	千円	3,689 千円	千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令	苫小牧市緑化推進基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	本市の緑化を推進する事業等に必要な経費の財源に充てるため、寄附金や市有林の立木売払い収入を積み立てを行います。					
事業の必要性	生活に潤いや安らぎを与える緑化と、水源かん養や環境保全などの多様な効用を有する森林を持続していくために必要です。					
事業の内容	平成28年度末基金残高	112,995,341円				
	平成29年度基金積立金	3,688,779円				
	平成29年度基金取崩し額	7,326,354円				
	平成29年度末基金残高	109,357,766円				
						【寄附金】 
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	3,689 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,309 千円		担当正規職員	345 千円	0.05	人
総 計	5,998 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	1,798 千円	0.4	人
			再任用(ハーフ)	166 千円	0.1	人
臨時職員	千円			人		
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	基金の年度末残高	千円	10,937	112,995	116,931	
	寄附金	千円	3,689	2,634	809	
	立木売払い	千円	0	2,537	16,200	
成果目標	寄附金で得た基金を活用し、本市の緑化を推進する効果的な事業を実施します。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	市有林の立木売払い収入により、市有林整備が進んでおります。また、ふるさと納税による指定寄附金も年々増加傾向にあります。					
事業の課題、今後の方向性等	基金の活用にあたり、多くの市民に緑化や森林の必要性を理解してもらい、より効果的な事業を実施してまいります。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 4緑化推進費

事務事業番号 08040406

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林・山村多面的機能発揮対策負担金		928 千円	千円	千円	千円	928 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		森林の有する多面的機能を発揮させる為に、地域住民等による森林の手入れ等の協働活動への支援を行う林野庁の取り組みであり、平成29年度より都道府県や市町村が一部を助成する仕組みへ改正されました。				
事業の必要性		林業の不振や森林所有者の高齢化により適切な森林整備が行われていない箇所が多く、森林の有する多面的機能を発揮させる為には必要な事業です。				
事業の内容		<p>市内の森林経営計画又は森林施業計画が策定されている森林で活動している市民団体に対し、助成を行いました。</p> <p style="text-align: center;">【苫東・和みの森運営協議会】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【イコロの森を育てる会】</p>  </div> <div style="text-align: center;">  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【胆振・体験から学ぶ推進協議会】</p>  </div> </div>				
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	928 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	345 千円		担当正規職員	345 千円	0.05	人
総 計	1,273 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
		活動森林面積	ha	35		
成果目標		市民ボランティアに森林を活用した活動に対し支援し、多面的機能の発揮の為、森林の整備を進めます。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		森林の手入れ等を体験させる事業を実施しており、市民の森林への理解と森林整備が推進されました。				
事業の課題、今後の方向性等		活動に参加するボランティアが充分ではない為、多くの市民に団体の活動に興味を持ってもらう周知が必要と考えます。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 4都市計画費

目 4緑化推進費

事務事業番号 08040407

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域おこし協力隊事業		1,577 千円	千円	千円	千円	1,577 千円
都市建設部緑地公園課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象 地域おこし協力隊制度は、人口減少や高齢化等が進んでいる地方部において、地域力の維持または強化を図るため、一定期間、都市部の人が地域に移住して、地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る総務省所管の制度です。						
事業の必要性 市も参加している「苦東・和みの森運営協議会」は、和みの森（全国植樹祭記念の森）において、森林づくり活動やその利活用の推進していますが、利用者増加に伴い価値の高いサービスを提供できる人材が求められています。						
事業の内容 1. 地域おこし協力隊募集・採用支援業務 インターネットの活用等により求人広告を作成しインターネットの活用等により、募集受付を行い、応募者の面接等を行い隊員を決定しました。						
						
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,577 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
人件費	691 千円	担当正規職員	691 千円		0.1 人	
総 計	2,268 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)		指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度
成果目標		隊員に研修等の支援を行い、活動に必要な能力の向上と、より地域に密着し定住できる人材育成を行います。				
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		森林環境整備のほか、まちづくり活動にも参加した経験がある等、ボランティア経験が豊富なうえ、自然体験活動指導者の資格を有する向上心のある人材を隊員として迎えることができました。				
事業の課題、今後の方向性等		3年間の活動・研修を通し、最終的には地域活動を行いながら、本市に定住・定着してもらえる人材に育成する必要があります。				
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 5市営住宅費

目 2住宅建設費

事務事業番号 08050201

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設事業【継続事業】		1,175,479 千円	573,322 千円	568,500 千円	6,367 千円	27,290 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替等による住環境の整備が急務となっている中で、少子高齢化の進行や人口減少などの社会情勢の変化を考慮した良質な市営住宅の整備を行い、快適な生活を営める住環境整備を行います。					
事業の必要性	平成28年度末で耐用年数2分の1を超えている住宅は全戸数の約69%であり、平成33年度末には約77%となる見込みで、建物の老朽化の進行が顕著となっています。一方で、入居率は95%を超えており、入居希望者（待機者）も多数いることから、既存住宅の用途廃止をする際には計画的な住宅の建替が必要となります。					
事業の内容	【日新団地建替事業】 1 新築住宅の建設・住宅の解体実施設計 ・日新団地の3棟目（新6号棟）が完成し共用開始するとともに、4棟目（新11号棟）の建設に着手しました。また、平成30年度に解体工事予定の15号棟と20号棟の解体実施設計を行いました。 2 移転先の修繕・移転補償・廃棄物処分 ・建替に伴う移転先住戸の修繕や移転対象者への移転補償、廃棄物処分を行いました。 ※建設戸数・・・36戸（新6号棟）					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	1,175,479 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	16,342 千円	担当正規職員	14,501 千円	2.1	人	
総 計	1,191,821 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用(7ル)	千円		人	
		再任用(ハ-7)	千円		人	
		臨時職員	1,841 千円	0.8	人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	建設戸数	戸	36	60	36	
成果目標	少子高齢化や人口減少等の社会情勢を踏まえて、老朽化した住宅を解消し、新たに建替が必要な団地について良質な市営住宅の整備を行うとともに、快適な生活を営める環境整備を行います。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	日新団地建替事業は計画通りに進捗しており、老朽化住宅の解消が図られ、国費の効果的活用も図っています。建設にあたっては利便性の向上を図るとともにコスト低減に努めており、事業の有効性は高く、費用に見合う効果が得られていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	市営住宅の老朽化が進んでおり、維持管理費も年々増加している状況にあります。さらに本市は全道的にも世帯数に対する管理戸数の割合が高く、人口減少が見込まれることから管理戸数を漸減していく必要性があります。しかしながら、入居率の高さや入居希望者も多数いることから、急激な削減は困難であるため、計画的な建替や既存ストックの有効活用、用途廃止を検討しながら、建替の際には計画的に戸数を削減していくことが重要と考えています。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 5市営住宅費

目 2住宅建設費

事務事業番号 08050202

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
除却事業 都市建設部住宅課		2,571 千円	770 千円	千円	1,801 千円	千円
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、用途廃止し空家となった住宅については、防犯上の問題や景観を損なうといった観点からも早期解消が望ましく、除却工事を行います。					
事業の必要性	平成28年度末で耐用年数2分の1を超えている住宅は全戸数の約69%であり、平成33年度末には約77%となる見込みで、建物の老朽化の進行が顕著となっています。 住宅としての用途廃止に伴い、防犯上や安全上の理由、敷地の早期利活用を図るため、既存市営住宅の除却が必要となります。					
事業の内容	1 既存住宅の除却に向けた解体実施設計 ・消防署（日新出張所）の老朽化による解体に伴い、併せて日新町市営住宅（4-2-1）の16戸の解体実施設計を行いました。 ※日新団地建替事業に伴う既存住宅の除却関係業務は、住宅建設事業で行っています。					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	2,571 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
人件費	2,762 千円	担当正規職員	2,762 千円	0.4	人	
総 計	5,333 千円	嘱託職員	千円		人	
		再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	除却戸数	戸	0	0	24	
成果目標	用途廃止し空家となった市営住宅については、安全面や衛生面、防犯上の問題、また建替用地としての活用などからも解消が必要であり、今後の整備計画に基づき計画的に既存住宅の解消を進めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	空家となり除却可能となった住宅については、国費を活用して実施しており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	市営住宅の老朽化が進んでおり、維持管理費も年々増加している状況にあります。さらに本市は全道的にも世帯数に対する管理戸数の割合が高く、人口減少が見込まれることから管理戸数を漸減していく必要性があります。今後、市営住宅の整備計画と合わせて計画的に老朽化住宅の解消を進めていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 5市営住宅費

目 2住宅建設費

事務事業番号 08050203

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅改善事業		376,866 千円	163,664 千円	163,600 千円	49,602 千円	千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替等による住環境の整備が急務となっている中で、少子高齢化の進行や人口減少などの社会情勢の変化を考慮した良質な市営住宅の整備を行い、快適な生活を営める住環境整備を行います。					
事業の必要性	平成28年度末で耐用年数2分の1を超えている住宅は全戸数の約69%であり、平成33年度末には約77%となる見込みで、建物の老朽化の進行が顕著となっています。一方で、入居率は95%を超えており、多くの既存住宅を維持管理していく必要があることから、入居者が安心して安全に暮らせるよう改修工事等を行います。					
事業の内容	1 安全性確保、長寿命化に関する工事・業務 ・大成町市営住宅（1-14-3）の西面外部及び屋上等改修工事を行いました。（210戸） ⇒西面及び北面の外壁改修・屋上防水改修・バルコニー防水改修・手摺改修・金属部分改修など。 2 内部修繕工事 ・末広町市営住宅（1-13-6）の内部修繕工事を行いました。（20戸） 3 設備改修工事 ・日新町市営住宅（4-5-1）のエレベータ部分の改修工事を行いました。（70戸） ・柏木町にある電波障害防除設備の改修を行いました。 ・市営住宅消防用ホースを購入しました。 ・山手町ほか市営住宅25棟の火災報知機の取替を行いました。（904戸）					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	376,866 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	6,215 千円		担当正規職員	6,215 千円	0.9	人
総 計	383,081 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(7ル)	千円		人
			再任用(ハ-7)	千円		人
臨時職員	千円			人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	改善・改修戸数		戸	1,204	1,816	2,816
成果目標	入居者が安心かつ安全に暮らせるよう、限られた予算の中で計画的に老朽化した住宅の改修・改善を行います。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	改善事業は主に長寿命化計画に基づき計画どおりに進め、国費の効果的活用も図っており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	市営住宅の老朽化が進んでおり、維持管理費も年々増加している状況にあります。一方で、入居率の高さや入居希望者も多数おり、引き続き既存住宅は計画的に維持管理していく必要があることから、建替えや改善・修繕を含めて計画的に住宅整備を進めていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 5市営住宅費

目 2住宅建設費

事務事業番号 08050204

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
外部等改修事業		117,537 千円	千円	千円	117,537 千円	千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替等による住環境の整備が急務となっている中で、少子高齢化の進行や人口減少などの社会情勢の変化を考慮した良質な市営住宅の整備を行い、快適な生活を営める住環境整備を行います。					
事業の必要性	平成28年度末で耐用年数2分の1を超えている住宅は全戸数の約69%であり、平成33年度末には約77%となる見込みで、建物の老朽化の進行が顕著となっています。一方で、入居率は95%を超えており、既存住宅は今後も維持管理していく必要があることから、計画的な改修工事の必要性があります。					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 屋上防水改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・青葉町市営住宅（1-4-1）ほか5棟の屋上防水改修工事を行いました。（160戸） 2 外壁梁改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・旭町市営住宅（2-2-20）の（110戸）外壁梁改修工事を行いました 3 外壁落下対策工事 <ul style="list-style-type: none"> ・山手町市営住宅（2-9-1）ほか20棟の外壁落下対策工事を行いました。（834戸） 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	117,537 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	4,834 千円		担当正規職員	4,834 千円	0.7	人
総 計	122,371 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（7ル）	千円		人
			再任用（ハ-7）	千円		人
臨時職員	千円			人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	改善・改修戸数		戸	1,104	1,126	60
成果目標	入居者が安心かつ安全に暮らせるよう、限られた予算の中で計画的に老朽化した住宅等の改修・改善を行います。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	改善事業は主に長寿命化計画に基づき計画どおりに進め、国費の効果的活用も図っており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等	市営住宅の老朽化が進んでおり、維持管理費も年々増加している状況にあります。一方で、入居率の高さや入居希望者も多数おり、引き続き多数の既存住宅を計画的に維持管理していく必要があることから、建替や改修および改善を含めて計画的に住宅整備を進めていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 5市営住宅費

目 2住宅建設費

事務事業番号 08050205

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
熱供給設備等改修事業		13,527 千円	千円	千円	13,527 千円	千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備とともに既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、入居者が安心して安全に暮らせるよう熱供給設備等の整備を行います。					
事業の必要性	地域暖房を採用している山手地区（山手）、西部地区（大成・青葉・弥生）、南地区（末広、旭）においては、建設後30年以上が経過し、サブステーション内の各種設備や埋込配管等の老朽化が著しいことから、入居者への安定的な熱供給を行うため、計画的に改修工事を行います。					
事業の内容	<p>1 熱供給設備の改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 山手ボイラープラント設備改修工事、大成町熱供給施設補修工事を行いました。（バルブ、ポンプ等の取替工事）（1,449戸） 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	13,527 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	14,908 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
		臨時職員	千円		人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	改善・改修戸数		戸	1,449	907	1,604
成果目標	入居者が安心かつ安全に暮らせるよう、限られた予算の中で計画的に老朽化した熱供給設備等の改修を進めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	建物の老朽度合いや改修の必要性を判断しながら事業を進めており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	市営住宅の老朽化が進んでおり、維持管理費も年々増加している状況にあります。一方で、入居率の高さや入居希望者も多数おり、引き続き既存住宅は計画的に維持管理していく必要があることから、計画的に熱供給設備等の改修を進めていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 5市営住宅費

目 2住宅建設費

事務事業番号 08050206

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
給水設備等改修事業		37,033 千円	千円	千円	37,033 千円	千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備とともに既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、入居者が安心して安全に暮らせるよう給水設備等の整備を行います。					
事業の必要性	平成28年度末で耐用年数2分の1を超えている住宅は全戸数の約69%であり、平成33年度末には約77%となる見込みで、建物の老朽化の進行が顕著となっています。一方で、入居率は95%を超えており、多くの既存住宅を維持管理していく必要があることから、入居者が安心して安全に暮らせるよう給水設備等の改修工事を行います。					
事業の内容	<p>1 給水設備修繕工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 弥生町、高丘、青葉町、勇払、山手町、大成町市営住宅の給水設備改修工事を行いました。（給水管、バルブの取替工事）（547戸） <p>2 揚水ポンプ、加圧ポンプ取替工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大成町、植苗、山手町の揚水ポンプ又は加圧ポンプの取替工事を行いました。（老朽化した揚水ポンプ又は加圧ポンプの取替工事）（342戸） 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	37,033 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	2,072 千円		担当正規職員	2,072 千円	0.3	人
総 計	39,105 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用(フル)	千円		人
			再任用(ハーフ)	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名	単位	H29年度	H28年度	H27年度	
	改善・改修戸数	戸	889	1,063	858	
成果目標	入居者が安心かつ安全に暮らせるよう、限られた予算の中で計画的に老朽化した給水設備等の改修を進めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
	事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低		
自己評価の理由	建物の老朽度合いや改修の必要性を判断しながら事業を進めており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	市営住宅の老朽化が進んでおり、維持管理費も年々増加している状況にあります。一方で、入居率の高さや入居希望者も多数おり、引き続き既存住宅は計画的に維持管理していく必要があることから、計画的に給水設備等の改修を進めていきます。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 5市営住宅費

目 2住宅建設費

事務事業番号 08050207

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設事業【繰越明許】		37,800 千円	18,318 千円	18,200 千円	1,282 千円	千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替等による住環境の整備が急務となっている中で、少子高齢化の進行や人口減少などの社会情勢の変化を考慮した良質な市営住宅の整備を行い、快適な生活を営める住環境整備を行います。					
事業の必要性	平成28年度末で耐用年数2分の1を超えている住宅は全戸数の約69%であり、平成33年度末には約77%となる見込みで、建物の老朽化の進行が顕著となっています。一方で、入居率は95%を超えており、入居希望者（待機者）も多数いることから、既存住宅の用途廃止をする際には計画的な住宅の建替が必要となります。					
事業の内容	<p>【日新団地建替事業における新築住宅の周辺環境整備】</p> <p>1 駐車場整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 日新団地の2棟目（新13号棟60戸）と3棟目（新6号棟36戸）の駐車場整備を行いました。 <p>2 緑化工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 日新団地の2棟目（新13号棟60戸）の緑化工事を行いました。 					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	37,800 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	4,143 千円		担当正規職員	4,143 千円	0.6	人
総 計	41,943 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（7ル）	千円		人
			再任用（ハ-7）	千円		人
臨時職員	千円			人		
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	整備戸数		戸	96	0	0
成果目標	少子高齢化や人口減少等の社会情勢を踏まえて、老朽化した住宅を解消し、新たに建替が必要な団地について、良質な市営住宅の整備を行うとともに、快適な生活を営める環境整備を行います。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	日新団地建替事業は概ね計画どおりに進捗しており、老朽化住宅の解消が図られているところです。また、建設費用は国費の効果的な補助を活用し、建設にあたっては利便性の向上を図るとともにコスト低減にも努めており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	市営住宅の老朽化が進んでおり、維持管理費も年々増加している状況にあります。さらに本市は全道的にも世帯数に対する管理戸数の割合が高く、人口減少が見込まれることから管理戸数を漸減していく必要性があります。しかしながら、入居率の高さや入居希望者も多数いることから、急激な削減は困難であるため、計画的な建替や既存ストックの有効活用、用途廃止を検討しながら、建替の際には計画的に戸数を削減していくことが重要と考えています。					
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 8土木費

項 5市営住宅費

目 2住宅建設費

事務事業番号 08050208

事業名		H29年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
給水設備等改修事業【繰越明許】		13,500 千円	6,587 千円	6,500 千円	413 千円	千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備とともに既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、入居者が安心して安全に暮らせるよう給水設備等の整備を行います。					
事業の必要性	平成28年度末で耐用年数2分の1を超えている住宅は全戸数の約69%であり、平成33年度末には約77%となる見込みで、建物の老朽化の進行が顕著となっています。一方で、入居率は95%を超えており、多くの既存住宅を維持管理していく必要があることから、入居者が安心して安全に暮らせるよう給水設備等の改修工事を行います。					
事業の内容	1 給水設備改修工事 ・住吉町市営住宅（2-3-1、-2、-6）の給水設備の改修工事を行いました。（120戸） （給水設備の受水槽加圧給水方式から水道本管直結直圧方式への改修）					
コスト		人件費				
事業費 (H29年度決算額)	13,500 千円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
人件費	1,381 千円		担当正規職員	1,381 千円	0.2	人
総 計	14,881 千円		嘱託職員	千円		人
			再任用（フル）	千円		人
			再任用（ハーフ）	千円		人
臨時職員	千円		人			
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H29年度	H28年度	H27年度
	改善・改修戸数		戸	120	180	0
成果目標	入居者が安心して安全に暮らせるよう、限られた予算の中で計画的に老朽化した給水設備等の改修を進めます。					
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由	建物の老朽度合いや改修の必要性を判断しながら事業を進めており、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えます。					
事業の課題、今後の方向性等	市営住宅の老朽化が進んでおり、維持管理費も年々増加している状況にあります。一方で、入居率の高さや入居希望者も多数おり、引き続き既存住宅は計画的に維持管理していく必要があることから、計画的に給水設備等の改修を進めていきます。					
特記事項						